

平成28年10月11日

各 位

会 社 名 株式会社明光ネットワークジャパン
代表者名 代表取締役社長 田上 節 朗
(コード番号 4668 東証第一部)
問合せ先 経営企画部長 荻田 修
(TEL. 03-5860-2111 代表)

新中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、このたび平成32年8月期を最終年度とする平成29年8月期～平成32年8月期までの新中期経営計画を策定いたしましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新中期経営計画（平成29年8月期～平成32年8月期）策定の背景

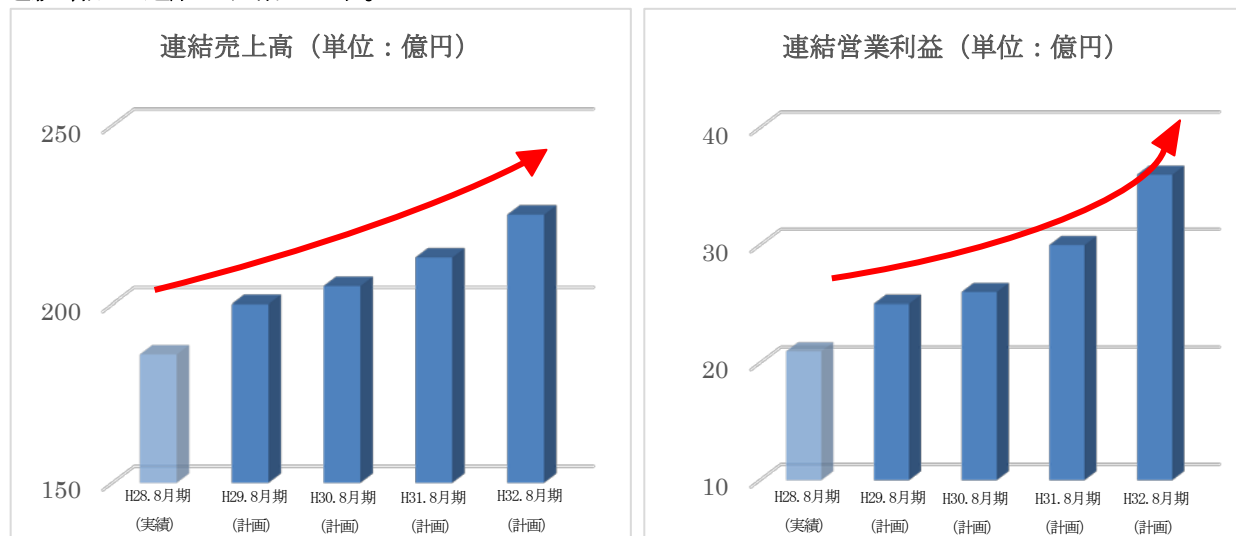
2020年を目処に実施される学習指導要領の改訂や大学入試制度の改革などにより、大幅な事業環境の変化が予想され、学習塾、予備校市場においては、あらゆる方向性の模索が活発化しております。予想される大規模な変化に対して柔軟且つスピーディに対応し、企業グループとして持続的な成長を続け、全てのステークホルダーから高い信頼を得るために、本中期経営計画を策定いたしました。

2. 経営目標

中期経営計画の最終年度である平成32年8月期の経営目標を以下のように定めました。

	平成32年8月期	対平成28年8月期比
連結売上高	225億円	21.0%増
連結営業利益	36億円	74.4%増
明光義塾の教室数	2,180教室	78教室増
明光義塾の総生徒数	15万人	15.4%増

平成32年8月期には、過去最高の連結売上高、連結営業利益、明光義塾の教室数及び総生徒数並びに連続増配の達成を目指します。



(注) 上記の計画値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後種々様々な要因によって計画値と異なる場合があります。

3. 本計画で目指す姿（2020年ビジョン）

教育・文化事業を核として更なる成長を図り、人づくりのトップカンパニーとなることを目指します。

4. 基本戦略

「明光義塾事業の強化」「全ての事業の収益力強化」「持続的な成長に向けた事業領域の拡大」「人材育成」「企業価値の向上」の5つの戦略を実行し2020年ビジョンの実現を目指します。

5. 重点施策

（1）明光義塾事業の強化

生徒の主体的な学びを実現し、より一層の成績向上を実現する指導方法の進化、生徒の学習の進捗や履歴等をデジタルにて可視化するICTの開発と活用により、授業の質の向上を図ります。また、マーケティング戦略と地域戦略の強化徹底を図り、お客様のニーズを的確に把握することによって、時代や地域に適合した各種施策をタイムリーに実行してまいります。

（2）全ての事業の収益力強化

明光義塾事業の収益力を強化すると共に、他の事業についても収益力の強化を図り、新たな基幹事業を確立してまいります。また各グループ間でのノウハウを共有し、経営効率を高めつつシナジーを最大化し、グループ総合力を強化してまいります。

（3）持続的な成長に向けた事業領域の拡大

教育・文化事業の領域において、当社の経営理念に基づくビジネス展開で、本業の強化及び各事業の連携につながるM&Aや投資に取り組んでまいります。

（4）人材育成

ワークライフバランスを実現し、意識改革と生産性向上を図り、グループの成長を牽引する人材の育成を行ってまいります。

（5）企業価値の向上

持続的な成長と拡大を目指し、投資家にとって魅力ある資本配当政策を実施してまいります。

6. 資本・配当政策

当社は、継続した事業運営及び既存事業の成長力確保、収益力強化に向けた事業の基盤強化、新たな成長戦略に必要な資金の内部留保による自己資金の充実並びに株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と位置付けております。今後も持続的な成長と拡大を目指すと共に、連続増配の実現に向け取組み、投資家の皆様にとって魅力ある資本配当政策を実施いたします。

以 上